

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社シード

【英訳名】 SEED CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮本篤彦

【本店の所在の場所】 京都市山科区榎辻中在家町8番地1

【電話番号】 (075) 595-1311(代)

【事務連絡者氏名】 管理部長 岡橋成恭

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区榎辻中在家町8番地1

【電話番号】 (075) 595-1311(代)

【事務連絡者氏名】 管理部長 岡橋成恭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第17期 第3四半期 累計期間	第18期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期 会計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間	第17期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	2,174,599	2,696,444	681,423	1,022,742	3,516,751
経常損失() (千円)	124,275	155,711	124	18,656	8,059
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	141,507	197,549	152	14,115	43,857
純資産額 (千円)			923,770	823,871	1,021,421
総資産額 (千円)			4,269,059	4,173,373	4,562,460
1株当たり純資産額 (円)			81,174	72,396	89,755
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期)純 損失金額() (円)	12,434	17,359	13	1,240	3,853
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			21.6	19.74	22.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	170,013	17,793			472,927
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,027	49,452			29,891
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	274,334	280,093			280,891
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			615,262	544,414	891,754
従業員数 (名)			50	90	59

(注) 1 前連結会計年度の第4四半期連結会計期間及び第4四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、第17期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間は記載せず、第17期第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間に係る提出会社の経営指標等を記載しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がなく、また、第17期第3四半期累計期間及び第18期第3四半期、第17期は1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	90
---------	----

(注) 臨時従業員の平均雇用人員は、臨時従業員総数が従業員の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	44
---------	----

(注) 臨時従業員の平均雇用人員は、臨時従業員総数が従業員の100分の10未満のため記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)
建設事業	664,037

- (注) 1. 金額は、工事原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度の第4四半期連結会計期間及び第4四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較につきましては記載しておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
建設事業	346,984	2,021,571
不動産事業	64,208	130,000
合計	411,193	2,151,571

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 建設事業の受注高につきましては、事業環境の変化により、相手先からのキャンセルによる期首受注残高の減額分も含まれます。
3. 前連結会計年度の第4四半期連結会計期間及び第4四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較につきましては記載しておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)
建設事業	729,444
不動産事業	64,208
不動産賃貸事業	227,300
その他	1,789
合計	1,022,742

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
京都市下京区個人顧客	78,218	7.6
京都市右京区個人顧客	61,846	6.0
京都市北区個人顧客	59,520	5.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度の第4四半期連結会計期間及び第4四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較につきましては記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当社グループは、祝園商業施設(せいかガーデンシティ)建設にかかる設備資金調達のため、平成18年7月31日に、みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローンを締結しており、同契約の純資産額に対する財務制限条項に抵触する事実が発生しております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気回復の兆しが見られるものの、雇用状況、所得環境の低迷から、個人消費の回復までには至りませんでした。企業においても依然として積極的な設備投資が見られず、厳しい経済状況でありました。

建設業界におきましては、建設市場の低迷が続き、同業者間の競争激化を背景にした受注獲得は引き続き厳しさを増しており、経営環境は誠に厳しいものとなっております。

当社グループにおきましても、京都市内の貸家新設着工件数が前年同期に比べて下回る中で、賃貸マンション市場での厳しい営業競争を強いられております。

このような状況のもとで、業績につきましては売上高は1,022百万円、利益面については営業損失7百万円、経常損失18百万円、四半期純損失14百万円となりました。

なお、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間及び第4四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第3四半期連結会計期間の連結業績については記載しておりません。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業につきましては売上高729百万円、セグメント利益0百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては売上高64百万円、セグメント利益11百万円となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業につきましては売上高227百万円、セグメント利益28百万円となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては売上高1百万円、セグメント利益0百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.0%減少し、2,081百万円となりました。これは、完成工事未収入金が103百万円増加しましたが、現金及び預金が322百万円、販売用不動産が41百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.7%減少し、2,092百万円となりました。これは、有形固定資産が4百万円、投資その他の資産が98百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.5%減少し、4,173百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.5%減少し、1,341百万円となりました。これは、工事未払金が16百万円、未払金が19百万円、未払法人税等が49百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.9%減少し、2,007百万円となりました。これは、減少資産除去債務が98百万円、繰延税金負債が16百万円増加しましたが、社債が55百万円、長期借入金が172百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.4%減少し、3,349百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて19.3%減少し、823百万円となりました。これは、利益剰余金が197百万円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べて115百万円増加し、544百万円となりました。

なお、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間及び第4四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第3四半期連結会計期間の連結業績については記載しておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは168百万円の増加となりました。

その主な内訳は、差入保証金の減少が104百万円、仕入債務の増加が73百万円などにより資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは32百万円の減少となりました。

その主な内訳は、定期預金の預入による支出が32百万円、有形固定資産取得による支出が1百万円などにより資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは20百万円の減少となりました。

その主な内訳は、短期借入金の増加が37百万円ありましたが、長期借入れの返済が57百万円などにより資金減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、大変厳しいものであります。景気悪化に伴う新築着工件数の減少、地価の下落など、これらは売上の減少に重要な影響を与える要因となっております。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、地域に密着した事業活動により培われたノウハウを提供することによって既存営業ルートはもちろん、新規営業ルートへのアプローチをもって販売チャネルを広げることにより受注確保を図ってまいります。

さらに、地域に密着した事業活動によるエリアマーケティングをもって採算性の合う用地の仕入れ及び利益率の低下を抑えるために徹底したコスト低減を図ってまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境に沿った経営方針を立てておりますが、その環境は不安定であり、当社の取り巻く環境は厳しさを増すものと考えております。

今後も引き続き、事業環境の変化に合わせて、硬直化させることのない弾力的な経営方針を立て、当該方針に基づいた経営戦略を打ち出して事業展開を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000
計	40,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,300	12,300	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株制度を採用していません。
計	12,300	12,300		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		12,300		260,782		226,282

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 920		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,380	11,380	
単元未満株式			
発行済株式総数	12,300		
総株主の議決権		11,380	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 シード	京都市山科区榎辻中在家 町8番地1	920		920	7.47
計		920		920	7.47

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	40,500	40,450	38,000	36,500	34,000	33,700	33,000	34,850	37,800
最低(円)	26,500	29,000	30,300	29,600	29,500	27,500	29,900	29,800	28,800

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所 J A S D A Q (グロース)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

当社は、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間及び第4四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書並びに前第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。そのため、前第3四半期会計期間及び前第3四半期累計期間の四半期損益計算書並びに前第3四半期累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書を併記しております。

なお、当該四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	613,313	935,604
受取手形・完成工事未収入金等	294,896	187,968
販売用不動産	854,276	895,736
未成工事支出金	35,324	54,740
仕掛販売用不動産	234,675	244,000
原材料及び貯蔵品	-	61
その他	50,730	49,303
貸倒引当金	1,864	1,143
流動資産合計	2,081,352	2,366,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,536,257	1,540,576
その他(純額)	343,380	343,621
有形固定資産計	1,879,637	1,884,197
無形固定資産		
投資その他の資産	5,873	6,789
その他	214,542	313,234
貸倒引当金	8,032	8,032
投資その他の資産計	206,509	305,202
固定資産合計	2,092,021	2,196,188
資産合計	4,173,373	4,562,460
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	255,175	270,316
短期借入金	537,500	500,000
1年内返済予定の長期借入金	246,172	336,175
1年内償還予定の社債	110,000	110,000
未払法人税等	1,538	50,836
賞与引当金	-	10,512
工事損失引当金	8,515	-
その他	182,794	128,471
流動負債合計	1,341,696	1,406,312
固定負債		
社債	705,000	760,000
長期借入金	623,954	796,528
退職給付引当金	30,398	33,622
預り保証金	474,736	484,572
資産除去債務	98,866	-
その他	74,849	60,005
固定負債合計	2,007,805	2,134,727
負債合計	3,349,501	3,541,039

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,782	260,782
資本剰余金	226,282	226,282
利益剰余金	371,767	569,317
自己株式	34,960	34,960
株主資本合計	823,871	1,021,421
純資産合計	823,871	1,021,421
負債純資産合計	4,173,373	4,562,460

(2)【四半期連結損益計算書】
【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,696,444
売上原価	2,422,105
売上総利益	274,339
販売費及び一般管理費	397,507
営業損失()	123,168
営業外収益	
受取利息	244
受取手数料	1,275
受取保険金	325
その他	1,060
営業外収益合計	2,905
営業外費用	
支払利息	28,984
その他	6,463
営業外費用合計	35,448
経常損失()	155,711
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,671
固定資産除却損	3,452
その他	915
特別損失合計	26,039
税金等調整前四半期純損失()	181,750
法人税、住民税及び事業税	1,071
法人税等調整額	14,727
法人税等合計	15,798
少数株主損益調整前四半期純損失()	197,549
少数株主利益	-
四半期純損失()	197,549

【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,174,599
売上原価	1,950,190
売上総利益	224,409
販売費及び一般管理費	314,381
営業損失()	89,972
営業外収益	
受取利息	238
受取配当金	0
受取手数料	1,201
有価証券償還益	-
還付加算金	679
その他	1,283
営業外収益合計	3,403
営業外費用	
支払利息	31,817
その他	5,889
営業外費用合計	37,706
経常損失()	124,275
特別利益	
賞与引当金戻入額	3,443
店舗閉鎖損失引当金戻入額	4,000
前期損益修正益	-
その他	1,584
特別利益合計	9,029
特別損失	
その他	935
特別損失合計	935
税引前四半期純損失()	116,181
法人税、住民税及び事業税	865
過年度法人税等	878
法人税等調整額	25,339
法人税等合計	25,325
四半期純損失()	141,507

【当第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
売上高	1,022,742
売上原価	909,657
売上総利益	113,084
販売費及び一般管理費	120,961
営業損失()	7,877
営業外収益	
受取利息	69
受取手数料	505
その他	433
営業外収益合計	1,007
営業外費用	
支払利息	9,407
その他	2,379
営業外費用合計	11,786
経常損失()	18,656
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-
固定資産除却損	-
店舗閉鎖損失	633
特別損失合計	633
税金等調整前四半期純損失()	19,289
法人税、住民税及び事業税	357
法人税等調整額	5,531
法人税等合計	5,174
少数株主損益調整前四半期純損失()	14,115
少数株主利益	-
四半期純損失()	14,115

【前第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	681,423
売上原価	576,435
売上総利益	104,988
販売費及び一般管理費	93,527
営業利益	11,460
営業外収益	
受取利息	58
受取手数料	385
有価証券償還益	-
その他	142
営業外収益合計	585
営業外費用	
支払利息	10,493
その他	1,677
営業外費用合計	12,170
経常損失()	124
特別利益	
貸倒引当金戻入額	140
受取保険金	401
特別利益合計	541
特別損失	
固定資産除却損	96
店舗閉鎖損失	-
その他	-
特別損失合計	96
税引前四半期純利益	319
法人税、住民税及び事業税	167
法人税等調整額	-
法人税等合計	167
四半期純利益	152

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	181,750
減価償却費	105,621
貸倒引当金の増減額(は減少)	721
賞与引当金の増減額(は減少)	10,512
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,223
工事損失引当金の増減額(は減少)	8,515
受取利息及び受取配当金	244
支払利息	28,984
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,671
固定資産除却損	3,452
売上債権の増減額(は増加)	106,927
たな卸資産の増減額(は増加)	59,238
差入保証金の増減額(は増加)	102,838
仕入債務の増減額(は減少)	20,124
未払消費税等の増減額(は減少)	16,471
未成工事受入金の増減額(は減少)	85,680
預り保証金の増減額(は減少)	12,581
その他	9,929
小計	54,959
利息及び配当金の受取額	203
利息の支払額	22,304
法人税等の支払額	50,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	18,868
無形固定資産の取得による支出	746
定期預金の預入による支出	36,338
定期預金の払戻による収入	5,000
出資金の回収による収入	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,350,000
短期借入金の返済による支出	1,312,500
長期借入金の返済による支出	262,577
社債の償還による支出	55,000
配当金の支払額	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	280,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	347,339
現金及び現金同等物の期首残高	891,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	544,414

【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	116,181
減価償却費	110,980
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,050
賞与引当金の増減額(は減少)	20,200
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,397
工事損失引当金の増減額(は減少)	2,419
受取利息及び受取配当金	239
支払利息	31,817
店舗閉鎖損失引当金戻入額	4,000
有価証券償還損益(は益)	-
たな卸資産評価損	-
固定資産除却損	935
売上債権の増減額(は増加)	65,511
たな卸資産の増減額(は増加)	479,477
未収消費税等の増減額(は増加)	-
差入保証金の増減額(は増加)	99,350
仕入債務の増減額(は減少)	210,017
未払消費税等の増減額(は減少)	34,855
未成工事受入金の増減額(は減少)	8,892
預り保証金の増減額(は減少)	8,182
その他	37,219
小計	172,133
利息及び配当金の受取額	239
利息の支払額	25,180
法人税等の支払額	216
法人税等の還付額	23,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,804
有形固定資産の売却による収入	2,649
無形固定資産の取得による支出	344
定期預金の預入による支出	47,955
定期預金の払戻による収入	37,000
有価証券の償還による収入	-
その他	426
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,027

(単位：千円)

前第3四半期累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	630,000
短期借入金の返済による支出	730,000
長期借入れによる収入	130,000
長期借入金の返済による支出	274,253
社債の償還による支出	30,000
自己株式の取得による支出	-
配当金の支払額	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	274,334
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	114,347
現金及び現金同等物の期首残高	729,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	615,262

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は4,822千円、税金等調整前四半期純損失は26,493千円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は98,866千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末 （平成22年3月31日）
有形固定資産の減価償却累計額 587,948千円	有形固定資産の減価償却累計額 501,718千円

（四半期連結損益計算書関係）

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）	
販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	26,920千円
従業員給料及び手当	160,355千円
法定福利費	25,660千円
通信交通費	25,505千円
地代家賃	25,755千円
租税公課	13,588千円
管理諸費	42,458千円

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間及び第4四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間の（四半期連結損益計算書関係）注記は記載していません。

なお、前第3四半期累計期間における（四半期損益計算書関係）注記は、下記の通りであります。

前第3四半期累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	19,585千円
従業員給料及び手当	105,607千円
法定福利費	14,501千円
賞与引当金繰入額	1,496千円
支払手数料	29,499千円
減価償却費	12,284千円
地代家賃	25,875千円
租税公課	15,268千円
管理諸費	37,290千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	9,040千円
従業員給料及び手当	50,824千円
法定福利費	8,155千円
通信交通費	8,097千円
広告宣伝費	5,298千円
地代家賃	8,168千円
管理諸費	11,277千円

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間及び第4四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結会計期間の(四半期連結損益計算書関係)注記は記載しておりません。

なお、前第3四半期会計期間における(四半期損益計算書関係)注記は、下記の通りであります。

前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	6,000千円
従業員給料及び手当	30,245千円
法定福利費	4,316千円
接待交際費	3,377千円
支払手数料	7,396千円
減価償却費	3,630千円
地代家賃	8,891千円
租税公課	6,700千円
管理諸費	8,941千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と 当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係	
(平成22年12月31日現在)	
現金及び預金	613,313千円
預入期間が3か月超の定期預金	68,898 "
現金及び現金同等物	544,414千円

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間及び第4四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間の(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)注記は記載しておりません。

なお、前第3四半期累計期間における(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)注記は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	659,112千円
預入期間が3か月超の定期預金	43,850 "
現金及び現金同等物	615,262千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,300

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	920

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に建設事業・不動産事業・不動産賃貸事業の本部を置き、それぞれについて戦略を立案し事業活動を行っています。

したがって、当社は、当該本部を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」「不動産事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしています。

「建設事業」は主に集合住宅の施工、「不動産事業」は不動産売買、「不動産賃貸事業」は保有不動産等の賃貸物件による管理業務、「その他事業」は飲食業等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	建設事業	不動産事業	不動産 賃貸事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	1,864,328	129,754	691,020	11,340	2,696,444	2,696,444
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,864,328	129,754	691,020	11,340	2,696,444	2,696,444
セグメント利益又は損失()	17,260	6,035	50,592	6,096	33,393	33,393

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	建設事業	不動産事業	不動産 賃貸事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	729,444	64,208	227,300	1,789	1,022,742	1,022,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	729,444	64,208	227,300	1,789	1,022,742	1,022,742
セグメント利益	646	11,368	28,249	544	40,809	40,809

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	33,393
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	156,561
棚卸資産の調整額	-
四半期連結損益計算書の営業損失()	123,168

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	40,809
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	48,686
棚卸資産の調整額	-
四半期連結損益計算書の営業損失()	7,877

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間及び第4四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、第17期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の(セグメント情報)注記は記載しておりません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
72,396円	89,755円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	823,871	1,021,421
普通株式に係る純資産額(千円)	823,871	1,021,421
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	-	-
少数株主持分	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	12,300	12,300
普通株式の自己株式数(株)	920	920
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	11,380	11,380

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失()	17,359円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(千円)	197,549
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	197,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	11,380

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間及び第4四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載しておりません。

なお、前第3四半期累計期間における1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失()	12,434円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	141,507
普通株式に係る四半期純損失(千円)	141,507
普通株式の期中平均株式数(株)	11,380
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	平成17年7月25日取締役会決議による新株予約権については、平成21年9月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

当第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失()	1,240円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	- 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(千円)	14,115
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	14,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	11,380

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間及び第4四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載していません。

なお、前第3四半期会計期間における1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	13円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	- 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	152
普通株式に係る四半期純利益(千円)	152
普通株式の期中平均株式数(株)	11,380

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社シード
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 岡 彰 信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 雄 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第17期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シードの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追加情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月13日開催の取締役会において平和建設株式会社の株式を取得し、同社の子会社とすることを決議し、平成22年1月14日に同社の株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社シード
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 雄介

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小西 一成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。